

経営比較分析表（令和5年度決算）

佐賀県 みやき町

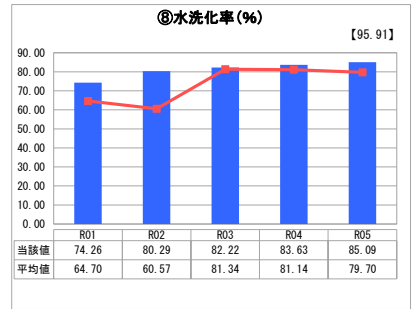
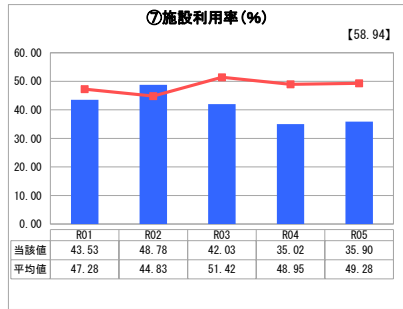
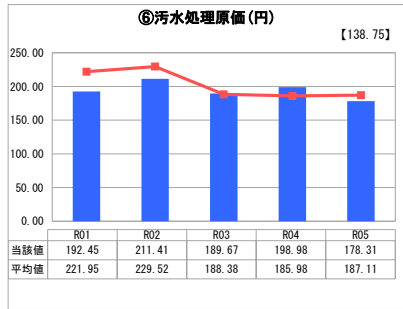
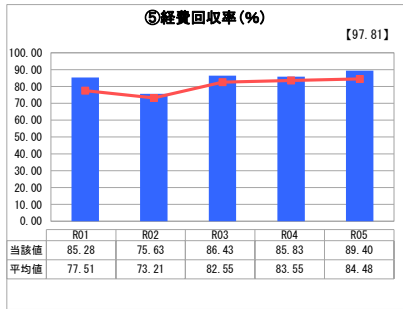
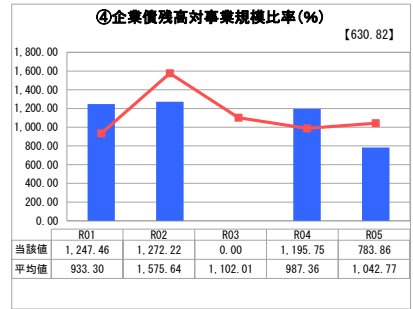
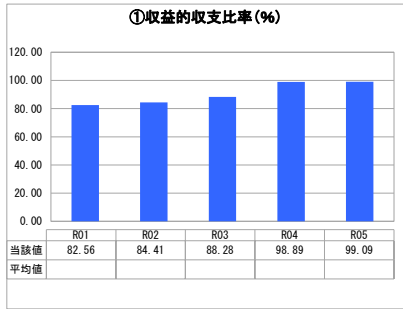
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料(円)
-	該当数値なし	28.10	100.00	3,850

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
25,759	51.92	496.13
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
7,228	2.37	3,049.79

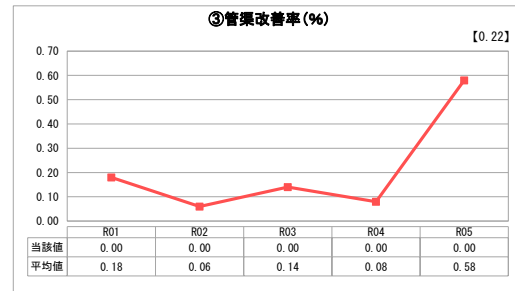
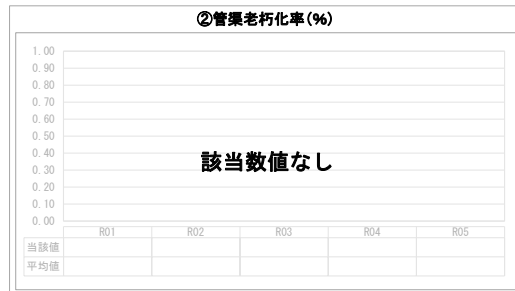
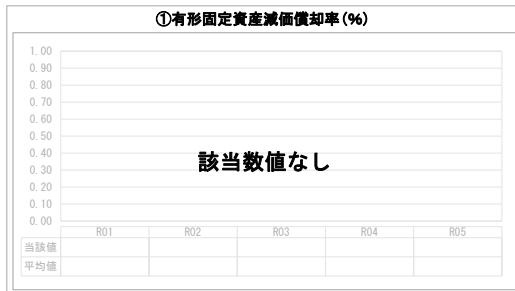
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本事業は、令和3年度に全体計画の見直しをし、全体計画面積を339.0haとし令和7年度に整備を完了する計画である。令和5年度末において236.7haを整備しており、整備率は69.8%である。
平成18年6月から供用開始しており、処理区域・処理人口が拡大している。

①収益的収支率について
使用者の増はしているものの、令和6年4月から公営企業会計への移行に伴う行切決算により、総収益及び総費用が減少となり、収益的収支比率は増加となった。今後は公営企業として収支比率の動向について注視し、経営安定化に向けて未接続者対策や新たな整備地区の早期接続の啓発を行い、収益の増加を図る必要がある。

⑤経費回収率について
令和5年度は、前述の公営企業会計への移行に伴う行切決算により、汚水処理原価が減少しているため、経費回収率は上昇している。平均値よりも高い水準で推移しているが、経費回収率100%に向けて、未接続者対策や早期接続の啓発、使用料改定などの取り組みが必要である。

⑥汚水処理原価について
下水道事業工事に伴い毎年使用者が増加していくため、汚水処理原価の基礎となる有収水量は増加していく。また処理水量の増加に伴い、維持管理費も増加する原価の大幅な増加を抑制するため、機器の修繕等を計画的に実施していく。この水準を維持していく。

⑦施設利用率について
令和4年度に処理場の第6系列を稼働したため、処理能力は4,800m³/日となっている。処理能力の向上により、施設利用率が減少したが、今後は使用者の増加に伴い処理水量も増加する事が見込まれるため、施設利用率は上昇していく見込みである。

⑧水洗化率について
水洗化率は増進となっている。今後新設工事を進めていくため、水洗化率も上昇していく。

平成17年3月の市町村合併により公共下水道事業と特定理境保全公共下水道事業との2事業を行っており、分析上、按分している。

2. 老朽化の状況について

平成18年の供用開始から18年目であり老朽化対策については実施していないが、処理施設のポンプ等の機器については、定期的にオーバーホール等の修繕を行っている。

今後はストックマネジメント計画（簡易版）に基づき管渠や処理場施設の機器類について、定期的な点検や調査を実施し、大規模な改修に陥らないように計画的な修繕を行っていく。また、安定した経営を継続していく。また、ストックマネジメント計画（簡易版）についても公営企業会計適用後、見直しを行う予定である。

全体総括

供用開始18年目を迎える処理区域・処理人口は年々拡大し収益も上がってきているものの、建設費に係る償還金も増大している。償還金の財源としては使用料のほか、交付税措置相当分の一般会計からの繰入金金を充てているが、赤字補てんととしての繰入金金の増加も想定される。

経営の安定化には収入（使用料）の確保が重要事項であり、未接続者への加入啓発に努力する一方、料金見直しを含めた収入確保及び効率的な支出に努める必要がある。また、使用料以外の収入として太陽光発電による収入がある。

令和6年4月から公営企業会計へ移行する予定であり、適正な料金収入の実現に向けた取り組みを実施する。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。